

「絶滅論」に関するノート：

21世紀のエコロジーと平和運動のために

“Notes on Exterminism” for the Twenty-First-Century Ecology and Peace Movements”

https://thetricontinental.org/the-united-states-is-waging-a-new-cold-war-a-socialist-perspective/#section_4

John Bellamy Foster（オレゴン大学社会学教授、『マンスリー・レビュー』編集者）
本論文は2022年5月1日付「マンスリー・レビュー」誌に初出

Exterminism（絶滅論）について

Exterminism（絶滅論）は、反核平和運動の中で、英CNDの指導者トムソン（Edward Palmer Thompson）が使い始めたことばである。キリスト教の終末論（Apocalypse）とは異なる、現代的概念である。初出は雑誌“New Left Review”の1980年版「絶滅論と冷戦」（Exterminism and the Cold War）。（編集部）

目次

はじめに E・P・トムソンと「絶滅論」

- (A) 『文明の最終段階である絶滅論についてのノート』
- (B) 絶滅論の気候・生態学的危機への適応
- (C) 核兵器によるホロコーストの脅威がふたたび

1. 核の冬（Nuclear Winter）と科学史上最大のバッシング

- (A) 「核の冬」問題の提起
- (B) 「核の冬」論への空前のバッシング
- (C) エルズバーグの暴露： 軍・政府は「核の冬」を知っていた
- (D) 「核の冬」論の再興
- (E) 核兵器は人類の「終末装置」

2. 米国の核戦略の変遷

- (A) マクナマラの相互確証破壊（MAD）

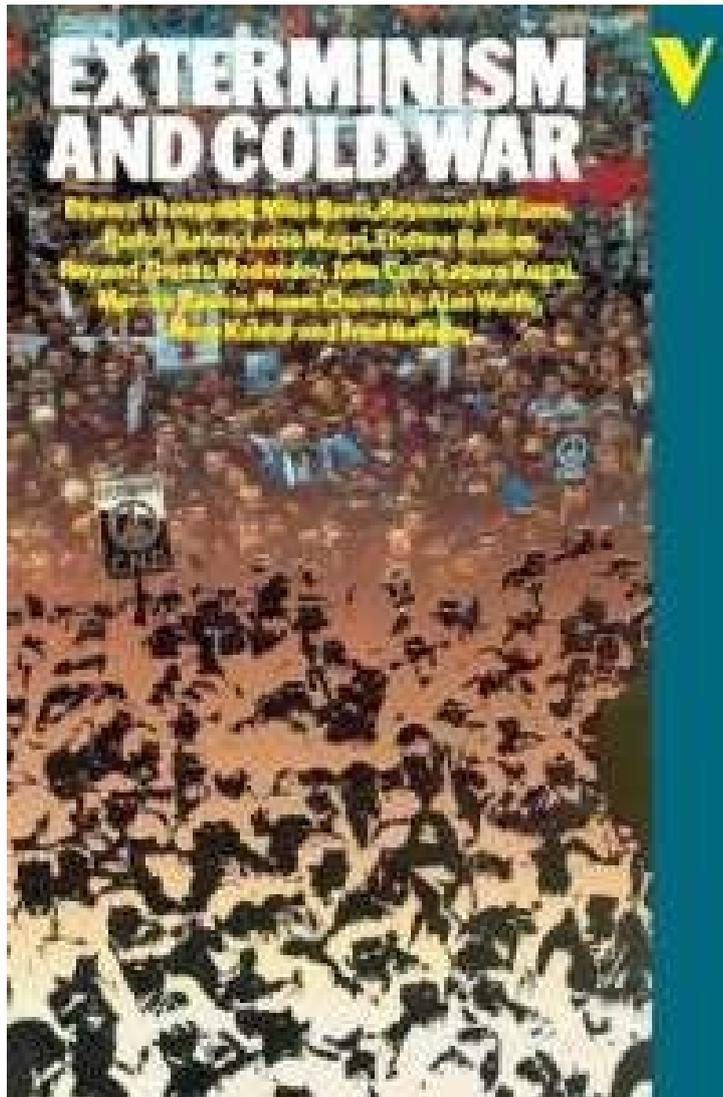
- (B) レーガン戦略： 強力なカウンターフォース戦略への復帰
- (C) ネオコンと「最大主義」(Maximalist) 戦略
- (D) 「核の優位を確立したアメリカ 核抑止時代の終わり」
- (E) ロシアの対抗核戦略

3 . 新冷戦と欧州劇場

- (A) 核脅迫はアメリカ帝国主義の主要な圧力手段
- (B) NATO の東方進出とウクライナ
- (C) ウクライナ紛争の開始

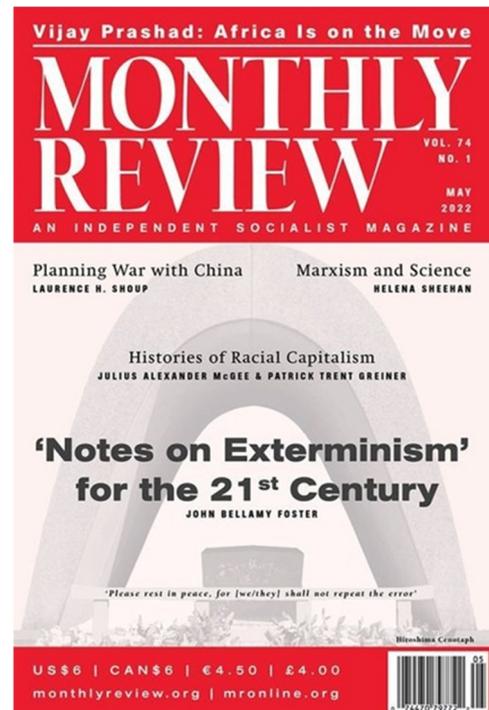
4 . 二つの視点から見た絶滅論

- (A) 気候変動と環境問題
- (B) 社会主義が唯一の解決の道





E・P・トムソン (wikipedia より)



はじめに E・P・トムソンと「絶滅論」

(A) 『文明の最終段階である絶滅論についてのノート』

1980年、『英国労働者階級の形成』の著者であり、「ヨーロッパ非核運動」(Europe Nuclear Disarmament, END)の指導者であった英国の偉大な歴史家・マルクス主義理論家E・P・トムソンは、画期的なエッセイ『文明の最終段階である絶滅論についてのノート』を書いた。

その後、世界は大きな変化を遂げたが、トムソンのエッセイは、現代の中心的な矛盾にアプローチする上で、依然として有用な出発点となっている。現代の特徴は、生態系の危機、COVID-19の大流行、新冷戦時代の到来、そして現在の「混沌の帝国」である。これらはすべて、現代の資本主義政治経済のなかに深く埋め込まれた特徴から生じている。

トムソンにとって、絶滅論とは生命の絶滅そのものを指すのではない。地球規模の熱核交換に直面してもいくつかの生命は残るので、むしろ、最も普遍的な意味で「我々の現代文明の絶滅」に向かう傾向のことである。しかし絶滅論は文明論にとどまるものではない。それは物理的な大量殺戮を意味し、その結果が人類のマジョリティーの絶滅に結びつき、「経済、政治、イデオロギーなどの社会特性」を喪失する方向に突き動かす。

(B) 絶滅論の気候・生態学的危機への適応

この「絶滅論ノート」が書かれたのは、1988年に気候学者のジェームズ・ハンセンが米国議会で地球温暖化について証言し、同年、国連の「気候変動に関する政府間パネル」が発足する8年前のことである。したがってトムソンの絶滅論は、現代社会のもう一つの新たな絶滅論的傾向である地球規模の生態学的危機を直接には扱っていない。それはあくまでも、核戦争に正面から取り組んだことの理論的成果である。

しかし、絶滅論の方法論的視点は社会生態学に深く根ざしたものであった。つまり、現代社会における絶滅論的傾向は、「人類の生態学的生存の必須条件」に直接対立するものを内包している。それは非核運動にとどまるものではない。それは「社会的に平等で、生態学的に持続可能な世界を求める世界的闘争」を要求していると思なされるのである。

1991年にソ連が崩壊し、冷戦が終結した。第二次世界大戦以来、地球を覆っていた核の脅威は収束したかに見えた。その結果、トムソンの絶滅論は非核運動の理論という枠を超えて、地球規模の生態系の危機という文脈で考察されるようになった。そして生態系の危機自体が「多数の絶滅」の直接の原因であると思なされるようになったのである。

(C) 核兵器によるホロコーストの脅威がふたたび

しかしこの10年間の新冷戦の到来によって、核兵器によるホロコーストの脅威は再び世界の関心の中心に戻ってきた。2022年のウクライナ戦争は、2014年に米国が仕掛けた「マイダン・クーデター」と、それに伴うキエフとウクライナのロシア語圏ドンバス地域の分離共和国との間の内戦に端を発している。それが今やモスクワとキエフの全面戦争に発展してしまったのである。

それは2022年2月27日、ロシアがウクライナへの軍事攻勢の3日目のことであった。NATOの戦争への直接介入を警戒するロシアは、「非核戦争か核戦争かを問わず、核戦力

を厳戒態勢に置く」と宣言した。この日以来、核兵器はふたたび不吉な世界的意義を持つようになったのである。

主要な核保有国間の世界的な熱核戦争の可能性は、冷戦後のどの時期よりも大きくなっている。

地球規模の生態系の危機（気候変動だけでなく、地球をふくむ太陽系惑星のレベルの安定も、地球が人類の安全な住処となるために不可欠である）が進み、

地球規模の核による消滅という直接的脅威が増大する、
という、2つの絶滅の傾向に取り組むことが必要なのである。

この2つの地球規模の存亡にかかわる脅威は弁証法的に相互関連している。ところが、ソ連・東欧崩壊に始まった米国の一極支配の数十年の間に、核絶滅論は大きく変容した。この間、世界の関心が他に向けられる中で、核絶滅論に対する歴史的な理解も更新を迫られている。この問題にアプローチするにあたっては、まず最近数十年の変容についてあらためて理解を深めなければならない。

キーとなる疑問は次の二つである。

冷戦終結から30年を経て、不可逆的な気候変動の危険が迫っている今、地球規模の熱核戦争の脅威が再び地球を覆っているのはなぜなのか。

相互に関連するこれらの地球規模の存亡の危機に対抗するために、平和運動や環境運動の中でどのようなアプローチが必要なのだろうか。

これらの問いに答えるには、「核の冬」論争、カウンターフォース・ドクトリン、世界的な核の覇権を求める米国などの問題を取り上げることが必要である。そうした検討を踏まえた上で、初めて、今日の資本主義が破局的事態に陥り、それが地球規模の存亡の危機をもたらしていること、そしてその全容を認識することができるのである。

1 . 核の冬 (Nuclear Winter) と科学史上最大のバッシング

「核の冬」問題の提起

1983年、米ソ両国の大気科学者チームは、核戦争が「核の冬」をもたらすという予測を立て、主要な科学雑誌に掲載された。この予測は、レーガン政権が戦略防衛構想（通称スターウォーズ）と核兵器によるハルマゲドンの脅威を背景に、核兵器を増強していた時期に

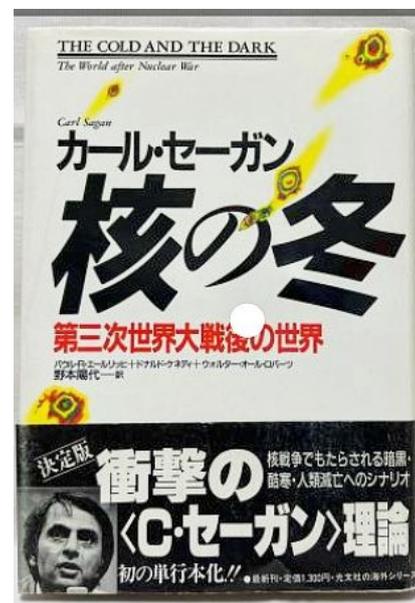
行われた。



スターウォーズ計画を発表するレーガン

100以上の都市でメガファイヤーが発生し、地球規模で熱核反応が起きると、大気中の煤煙が太陽放射を遮り、地球の平均気温が大幅に低下することが分かったのである。その結果、地球温暖化とは逆の方向に気候が急激に変化し、1ヶ月で世界全体（少なくとも半球全体）の気温が数度、あるいは「数十度」低下し、地球上の生物に恐ろしい結果をもたらすことが分かった。

このように、地球規模の熱核交換による直接的な影響によって、何億人、あるいは10億人以上の人々が犠牲になるが、間接的な影響ははるかにひどく、核爆弾の直接的な影響に巻き込まれなかった人々でさえ、飢餓によって地球上のほとんどの人々を絶滅させるだろう、というのである。



「核の冬」の論文（セーガンら 1983 年）は、当時の核軍拡競争に大きな影響を与え、米ソ両政府を瀬戸際から引き離す役割を果たした。

米国のパワーエリートは、「核の冬」におけるシミュレーションモデルを、スターウォーズ計画に向けられた核軍需産業と国防総省への直接攻撃と見なした。そのゆえに、「核の冬」は史上最大の科学的論争の一つとなった。しかし、「核の冬」の提示した科学的結論そのものは、別に複雑でもなく極端と言うほどのものでもはなかったため、論争は科学的というよりも政治的なものであった。

NASA の科学者が最初に「核の冬」として提起した仮説モデルは、「単純すぎる」と反論された。「核の冬」ではなく「核の秋」という、当初想定されていたよりも極端ではない影響を示す研究がなされた。しかし「核の冬」という概念は科学モデルによって何度も何度も検証されたのである。

ターコ教授の見解（NY タイムズ）「核の冬論者は後退する」と題する記事はとても面白い。1990 年 1 月、食い下がる記者に対しターコはこう述べる。「核の冬だけで人類が全滅するとは信じていない。それは、カール・セーガンを含む他の人々の憶測だ。…私の個人的な意見では、人類は絶滅しないだろうが、私たちが知っている文明は確実に絶滅するだろう」（編注）

とはいえ、「核の冬」研究に対する国民と政治指導者の最初の反応が、核兵器解体を求めた強力な運動を生み出した。それは核軍縮と冷戦の終結に貢献するものであった。

しかし、米国の核戦争マシンの背後には、強力な軍事的、政治的、経済的利害関係があり、すぐにこれに対抗することになった。

（B）「核の冬」論への空前のバッシング

そこで、企業メディアは政治勢力とともに、「核の冬」説を否定するためのさまざまなキャンペーンを展開した。2000 年には、大衆向け科学雑誌「ディスカバー」が、「過去 20 年間で最も偉大な科学的失敗 20」の 1 つに「核の冬」を挙げた。しかし、この点に関してディスカバー誌が主張できたのは、1980 年代に最も影響力のあった「核の冬」研究の主要科学者が、1990 年までに撤退していた、ということだけである。

[2000 年 1 月 20 日付「ディスカバー」、ジュディス・ニューマン記者の記事](#)。科学分野に

おける 20 の失敗が列挙された。その 4 番目に核の冬をセーガンにフォーカスして攻撃を加えた。「最初の温度推定は間違っていた。全面的な核戦争は、北部の気候の平均気温を 36 度 F 下げるに過ぎない。これではせいぜい核の秋だ！」（編注）

地球規模の核交換による平均気温の低下は、当初考えられていたよりも幾分小さく、せいぜい北半球の平均気温が 36°F（20°C）低下する程度と推定されると主張した。しかし、この緩和された推定値は、依然として生命の絶滅を告げる終末論的なものであった。

「核の秋」論は科学史上最大の暴論の一つで、気候変動の否定を凌ぐものである。メディアと軍は、核の冬に関するこれらの科学的知見が何らかの形で「誇張」されたものと非難し、頭から否定したのである。

地球の全休温度が 20 度下がっても、「それは秋だ」とし、それをもって「核の冬は誇張だ」と主張する手口は、現在に至るまで何十年にもわたって、核戦争の影響を軽視するために支配者層で使われてきた。

ペンタゴン資本主義の場合、このような否定の動機は明らかだ。核の冬に関する科学的結果を放置すれば、「勝てる」チャンスのある核戦争を戦う計画が無意味になる、という現実にあったのであろう。

大気圏の影響を考慮すれば、地球規模の惨状を特定の核戦争地域に限定することはできない。想像を絶する影響は、地球規模の熱核交換から数年のうちに、地球上のごく一部の人口を除いて、すべてを破壊してしまうだろう。それは、相互確証破壊（MAD）が想定していたものさえ超えている。

（C）エルズバーグの暴露： 軍・政府は「核の冬」を知っていた

ダニエル・エルズバーグ：1931 年生まれ。ハーバード大学卒業、海兵隊に 3 年在籍後、国務省・国防総省・ランド研に所属。71 年「ペンタゴン文書」を暴露。その後平和運動に携わる中で、2017 年「世界滅亡マシン 核戦争計画者の告白」を発表。すでに 60 年代から軍・政府は「核の冬」を認識していたことを暴露した。

ウォーターゲート事件で有名なダニエル・エルズバーグは、かつて先制核攻撃を含む核戦争計画の重要な参加者の一人でもあった。一触即発で第三次大戦になりかねなかった事件など、知られざる歴史的事実も知っている。そしてそれをもふくめて、これまで心の内に秘めてきた米国核政策の内実を明らかにしている。それが 5 年前に発表された著書「世界滅亡マシン」である。

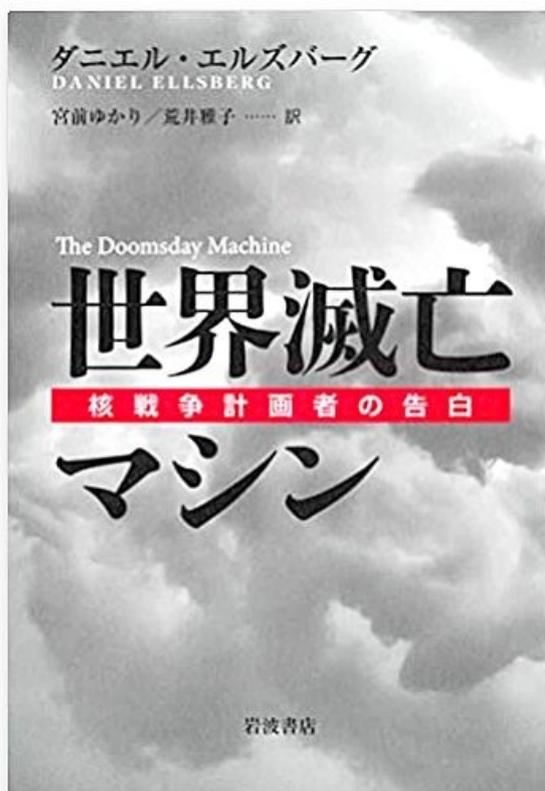
核戦争の壊滅的な影響は、核計画者たちによって常に軽視されてきた。エルズバーグが著書の中で指摘しているように、米国の戦略アナリストが提示した全面的核戦争による死者の推定値は、「核の冬の発見以前から」、当初から「とんでもない過小評価」だった。

なぜなら、都市人口全体に最大の影響を与える核爆発による都市の火災を、その惨状を推定するにはあまりにも難しいという疑問のもとに、意図的に省いていたからである。

エルズバーグはこう書いている。

「60年代の時点でも、熱核兵器が引き起こす熱風嵐は、核戦争における最大の死因となると予測されていました。

さらに、キューバ危機から約21年後に最初の「核の冬」の研究がなされるまでは、誰も認識しなかったことですが、生き残った人類の3分の2も先制攻撃の間接的影響によって深刻な影響を受けるといえることです。



これらの影響は、都市への攻撃で無視されてきたもう一つの副産物、火煙です。統合参謀本部は事実上、火を無視することで「火のあるところには煙が立つ」ということを無視してきました。

しかし、私たちの生存にとって危険なのは、熱風嵐によって上空に押し上げられる煙なのです。たとえ非常に大きな火災であっても、それはすぐに雨で洗い流されません。危険なのはそういう煙ではなく、核兵器が大都市の上空で爆発すれば必ず発生し、成層圏まで達する火柱と火煙なのです。

このような複数の火災による猛烈な上昇気流は、何百万トンもの煙と煤を成層圏に舞い上げ、雨で洗い流されることなく、すぐに地球を取り囲んで、10年以上にわたっ

て地球上のほとんどの太陽光を遮断するブランケットを形成するでしょう。

このため太陽光が減少し、世界中の気温が下がり、すべての収穫がなくなり、すべての植物を食料とする動物がなくなり、ほぼすべての人間が餓死することになるでしょう。南半球の人口は、核爆発による直接的な影響はほとんどない。しかしそうであっても放射性降下物によって、ユーラシア大陸、アフリカ、北アメリカと同様にほぼ全滅することになるでしょう」

引用ここまで

「核の冬」論文に対する当初の反撃よりも悪質なのは、その後数十年にわたって、アメリカとロシアの核戦略担当者が核開発計画にオプションを盛り込み続けたことだ。こうして都市とその近郊の上空で、両国が互いに何百もの核弾頭を同時爆発させる計画が出来上がった。その結果「核の冬」を引き起こすに十分な火煙が上層大気中に満たされ、我々自身をふくむ地球上のほぼすべての人々が、飢餓死へと導かれることになったのである。

これがエルズバーグの結論である。

米国国防総省の2008年版マニュアルには、核兵器が都市で爆発した場合の影響について20ページ以上にわたって記載されているが、熱風嵐については一言も触れられていない。

国防総省における内部検討に際しては、核の冬に関する当初の研究は否定されなかった。それどころではない。21世紀の核の冬の研究は、1980年代初頭の研究よりもはるかに高度なコンピューターモデルに基づいて、当初のモデルで想定されたよりも低いレベルの熱・核交換で核の冬を引き起こすことができることを明らかにしている。

これらの経過を鑑みると、ペンタゴン資本主義が核戦略そのものに組み込んだ「絶滅論」には、より強力なドライブがかかったと言える。この点が重要である。

これらの新しい研究の重要性は、『ディスカバリー』誌が、過去20年間の「最も偉大な科学的過誤」のリストに核の冬を含めてからわずか7年後の2007年に、「核の冬の再来」と題する記事を掲載し、以前の記事を実質的に否定したことに象徴されている。

E.サーマン「核の冬が帰ってきた」ディスカバリー誌 May 3, 2007 副題は「核拡散は古い恐怖（核の冬）に新しい生命を与える」となっている。

核戦争による犠牲者の試算

(米ラトガス大などの研究チームの論文から)

核兵器使用数 (発)	核兵器の威力 (千トン)	粉じん発生量 (百万トン)	被爆による死者 (億人)	2年後の世界の餓 死者(億人)	日本の餓死者 (億人)
100	15	5	0.27	2.55	0.72
250	15	16	0.52	9.26	0.98
250	50	27	0.97	14.3	1.09
250	100	37	1.27	20.8	1.17
500	100	47	1.64	25.1	1.20
4400	100	150	3.60	53.4	1.25

※広島型は約5千トン

※食料の国際取引なし、家畜用飼料の半分を人間に回した場合

(D) 「核の冬」論の再興

最新の研究から核の冬に関するいくつかの報告を上げておきたい。

(朝日新聞 2022年8月より)

2007年から現在に至るまで、主要な査読付き科学雑誌に掲載された新しい一連の「核の冬」研究は、これだけにとどまらない。

スーパーフライ級対決

インドとパキスタンの間の核戦争を想定した検討が行われている。報告によれば、双方合わせ15キロトン（広島サイズ）の原爆100発を使うとすると、第二次世界大戦の全死者数に匹敵する直接死者が発生し、さらに長期的には世界の飢餓による死者や苦しみが生じる。

原子爆弾が爆発すると、3~5平方マイルが大火災になる。燃えた都市からは500万トンの煙が成層圏に放出され、2週間以内に地球を一周する。それは降雨では除去できず、10年以上残る。

煙が太陽光を吸収し水の沸点近くまで加熱される。このためオゾン層は20～50%減少し、人類史上かつてない紫外線Bの増加が起こる。肌の白い人は約6分で重度の日焼けをし、皮膚がんも急激に増加する。

煙は一方で、日光の地上への到達を遮るため、世界の食糧生産は20～40%減少する。その結果、世界で20億人以上が餓死する可能性がある

スーパーヘビー級対決

米国、ロシア、中国、フランス、英国の5大核保有国が参加する世界規模の熱核反応が起きたら、どんな被害をもたらすかという想定に基づく検討もある。米国とロシアの戦略核兵器を合わせただけでも、広島原爆の7～80倍の爆発力を持つ。(1950～60年代に開発されたメガトン級の爆弾は、その後製造されていない)

戦略核兵器が1発都市に落ちれば、260～400平方キロ(16～20キロ四方)の市街地を覆う大火災が発生する。地球規模で熱核兵器が使用された場合、1億5千万から1億8千万トンの黒い炭素の煤と煙が成層圏に放出される。それは20年から30年間上空に残り、太陽エネルギーの70%、南半球では35%が地表に届かなくなる。

真昼の太陽は真夜中の満月ほどの明るさになり、世界の平均気温は1、2年の間、毎日氷点下になり、北半球の主要な農業地域ではさらに低くなる。平均気温は最終氷河期の気温を下回る。降水量は最大90%減少する。人類の大半は飢餓で死亡する。

(E) 核兵器は人類の「終末装置」

ハーマン・カーンは、1960年に出版した『熱核戦争について』の中で、核戦争が起きたら地球上のすべての人が死ぬという「人類滅亡機」(ドゥームズデイ・マシン)という概念を提唱した。

ハーマン・カーン：当時ランド社所属で「恐怖の均衡」を根拠とする核戦略を研究。キューブリック映画の「ストレンジラブ博士」のモデルと言われる。

カーンはそのような機械の製造を提唱したわけではない。彼は逆に、核戦争からのサバイバルを許さない「人類滅亡機」という仕組みこそが、核戦争を予防する究極手段となることを示唆しただけである。それは完全で取り消し不能の抑止を達成するばかりでなく、核戦争という選択を交渉のテーブルから取り除くためのもっとも安価な代替手段となるであろう。

核の冬のモデルを開発した科学者カール・セーガンやリチャード・ターコと同様に、元核戦略家であるエルズバーグも、今日の核保有国の戦略兵器は、もし爆発すれば実際の終末装置となる、と発言している。

ひとたび核兵器の全面発動システムが起動すれば、地球上のほとんどの人口が直接死と間接死とを問わず死滅することはほぼ確実であろう。

2 . 米国の核戦略の変遷

(A) マクナマラの相互確証破壊 (MAD)

モスクワがワシントンと大まかな核パリティを達成した 1960 年代からソ連が崩壊するまで、米ソ冷戦の核戦略は「相互確証破壊 (MAD)」という考え方が主流であった。

この原則は、双方が数億人の死者を含む壊滅的な被害を受ける可能性を意味し、事実上、核パリティに相当する。

核の均衡 (パリティ) : 米ソの二極体制で核の競争関係を安定させるために生み出されたパリティ (均衡)。それぞれがほぼ同数の核兵器を保有すること、確実な第二撃能力 (確証破壊能力) を持つことで、結果的に全面核戦争に至る可能性を低下させた。しかし、これが三極体制に移行すると、それぞれの国に対して同時にパリティを追求することは不可能である。 ([クレピネビッチ](#))

しかし、「核の冬」の研究が示すように、全面的な核戦争の結果は、それすらはるかに超えて、地球上のほとんどすべての人類 (および他のほとんどの生物種) の滅亡に至る。

にもかかわらず、ソ連よりはるかに多くの資源を持つ米国は、冷戦初期の米国の核の優位性を回復しようと動き始めた。そのために核の冬の警告を無視し、MAD を超越した米国の「核の優位性」の方向を目指したのである。

核優位性とは、核パリティに対して「報復攻撃の可能性を排除する」ことであり、「先制攻撃能力」とも呼ばれる。

ワシントンの公式な防衛態勢は、核保有国や非核保有国に対して絶対的な核優位を確保し、必要であれば先制核攻撃を行う可能性をふくむようになった。この戦略変更はきわめて重要である。

カーンは、「世界滅亡マシン」の概念の導入に加え、米国の代表的な戦略立案者の一人として、カウンターバリューとカウンターフォース (*countervalue and counterforce*) という重要な用語を作り出した。

カウンターフォースは、敵の核兵器施設を標的とし、報復を防ぐ戦略を意味する。いわば MAD と結びついた従来型対抗手段である。これに対しカウンターバリューとは、敵の都市や民間人、経済などを標的にすることで、敵の持つすべての価値の完全な消滅を目指す。それは第二撃攻撃を許さないという点で MAD の否定につながる。

カウンターフォース戦略はケネディ政権の下でロバート・マクナマラ国防長官が導入したものである。当初は、都市や民間人ではなく相手の核兵器を攻撃する「ノーシティ」 (*No Cities*) 戦略として捉えられた。(その後もそのような文脈で正当化されることがあるが間違いである)。

しかし、マクナマラはすぐにカウンターフォース戦略の欠点、すなわち核の優位性の達成 (または否定) を目的とした核軍拡競争を誘発することに気づいた。

さらに、「先制」反戦力攻撃は都市への攻撃を伴わないという考え方は、最初から間違っていた。核司令部の多くは都市にあり、先制攻撃も第二撃攻撃も核司令部 (都市) を標的とせざるを得ないからだ。

そのため、彼はノーシティー戦略を間もなく放棄し、核抑止のための唯一の真のアプローチと考える MAD に基づく核戦略を採用したのである。この米国の核戦略は、1960 年代と 70 年代の大半を占め、ソ連との大まかな核のパリティ、ひいては MAD の可能性を受け入れていたことが特徴であった。

(B) レーガン戦略： 強力なカウンターフォース戦略への復帰

しかし、これはジミー・カーター政権の最終年に崩壊した。1979 年、NATO がソ連の核兵器に対抗する核武装巡航ミサイルとパーシング II を欧州に配備することを認め、欧州の反核運動に火をつけたのである。

その後レーガン政権になり、アメリカは「カウンターフォース戦略」を全面的に採用した。レーガン政権は、米国本土を防衛できる包括的な対弾道ミサイルシステムの開発を目指し、「スターウォーズ」を導入した。その後、これは非現実的なものとして放棄されたが、その後の政権における他の対弾道ミサイルシステムへとつながった。

また、レーガン政権下では、MX ミサイル（後に平和製造機“ピースメーカー”と呼ばれる）の配備を推進した。これは、ソ連のミサイルを発射前に破壊することができる反撃兵器とみなされていた。

これらの兵器はいずれも、先制攻撃によりソ連軍殲滅をもたらし、生き残ったソ連軍のミサイル反撃を対抗弾道ミサイルシステムで迎撃する戦略に沿ったものであった。

カウンターフォース兵器は、「カウンターバリュー」攻撃のような都市破壊ではなく、堅固なミサイルサイロ、移動式陸上ミサイル、原子力潜水艦、指揮統制センターを正確に狙うものであるため、より高い精度が要求されるようになった。

まさにこの点で、米国はソ連に対して優位に立った。1979年に計画された核弾頭搭載ミサイル運搬システムのヨーロッパ配備に始まるこの大規模な核軍備増強は、1980年代のヨーロッパと北米における大規模な核戦争抗議行動と、トムソンによる絶滅論批判と核の冬に関する科学的研究を引き起こした。

軍備管理協会のヤンネ・ノーランは「カウンターフォースは、いまもなおアメリカの核戦略の聖域であり、核の優位性を保障している」と語っている。

（C）ネオコンと「最大主義」（Maximalist）戦略

1991年にソ連邦が崩壊し冷戦が終結した。米国は直ちに、新たなビジョンに転換する作業を開始した。それは、米国が地球全体を永久に支配するという一極集中の立場を貫くものだった。

1992年2月、父ブッシュ政権のもとでポール・ウォルフォウィッツ国防次官が発表した「国防政策ガイダンス」がその始まりである。

それは、ロシアがふたたび大国化するのを阻止するために、西側の支配地域を旧ソ連領やその勢力圏内にまで地政学的に拡大しようというものであった。

一方、核軍縮の流れの中で、エリツィン政権下のロシアの核戦力が低下していった。米国はこの機会を逃さなかった。そして抑止力の強化からさらに進んで、核の優位性を実現しようとはかった。そのために、既存の核兵器体系をより技術的に進んだ戦略兵器に置き換える「近代化」を図ったのである。

冷戦後の世界において、対抗兵器を推進し続けることで核の優位性を追求する米国の戦略は、当時の核政策をめぐる議論において「最大主義」(Maximalist)と呼ばれ、MADに依存する「最小主義」(Minimalist)を主張する人々によって反対された。

結局、最大主義者が勝利し、新世界秩序は、ウクライナを究極の地政学的・戦略的軸とする NATO の拡大と、絶対的核優位と先制攻撃能力という最大主義的目標を追求する米国によって定義されるようになったのである。

(D) 「核の優位を確立したアメリカ 核抑止時代の終わり」

2006年にリーバーとプレスは、外交問題評議会の機関誌であるフォーリン・アフェアーズに画期的な論文「核の優位を確立したアメリカ 核抑止時代の終わり」を發表している。

同誌日本語版から内容紹介を引用する。

近いうちに、アメリカが核の先制攻撃によってロシアや中国の長距離核のすべてを破壊し、反撃能力を一度に粉砕できるようになる日がやってくる。この核のパワーバランスの劇的なシフトは、アメリカが核システムを持続的に改善し、ロシアの核兵器がしだいに時代遅れになり、中国の核戦力の近代化がゆっくりとしたペースでしか進まなかったことの帰結である。われわれのシミュレーションでも、ロシアの戦略核のすべてを一度の核攻撃で破壊できるという結果が出ている。相互確証破壊の時代、核抑止の時代は終わりに近づきつつある。今後、問われるのは、核の優位を手にしたアメリカが、国際的にどのような行動をとるかだろう。

その中で米国は「核の優位性」、すなわち先制攻撃能力を獲得しつつあり、これは少なくとも冷戦終結後からの米国の目標であったと主張した。彼らが言うように、「いまワシントンには実際に、核の確実な優位性を求めている」

このような先制攻撃能力をワシントンの手のうちに入れたのは、冷戦後に加速した核近代化と新しい核兵器であった。

核武装巡航ミサイル、海岸近くまで侵入しミサイルを発射できる原子力潜水艦、核巡航ミサイルと重量核爆弾を搭載した低空飛行の B-52 ステルス爆撃機などの兵器は、ロシアや中国の防衛をより効果的に突破することができる。

より精度の高い大陸間弾道ミサイルは、堅固なミサイルサイロを完全に撤去することができる。監視体制を強化すれば、ロシアの移動式ミサイルや原子力潜水艦を追跡して破壊することも可能になる。

一方、米国の原子力潜水艦に導入されるより精度の高いトライデント II D-5 ミサイルは、堅固なミサイル発射台に使用するため、より大容量の弾頭を搭載している。

米国がリードしてきたより高度なリモートセンシング技術は、移動する陸上ミサイルや原子力潜水艦を探知する能力を大きく向上させた。他の核保有国の衛星を標的とする能力があれば、当該国の核ミサイル運搬能力を弱体化し、必要とあれば排除できる。

最近 NATO に加盟した国やロシアの国境付近または国境に戦略兵器を配備することは、核兵器がモスクワ や他のロシアの目標を攻撃する速度を高め、クレムリンに対応する時間を与えないことになる。

米国がポーランドとルーマニアに設置したイージス艦の弾道ミサイル防衛施設も、たんなる防衛にとどまらず、核武装したトマホーク巡航ミサイルを発射できる攻撃兵器となる可能性がある。

核ミサイル防衛施設は、主に米国による先制攻撃への報復に対抗する場合に有効で、生き残って相手側に発射されたミサイルを限定的に撃ち落とすことができる。しかし、これらの対弾道ミサイルシステムは、先制攻撃を受けた場合、膨大な数のミサイルとデコイ（オトリ）に圧倒されるため、効果はほぼゼロとなる。

ここ数十年、米国は反撃のための高精度の非核航空宇宙兵器を大量に開発してきた。それらは敵のミサイルや指揮統制施設を狙った反撃に使用される。人工衛星による精密照準が可能であり、反撃効果において核兵器に匹敵するといわれる。

リーバーとプレスの論文（2006年）によれば、「今後 10 年間に北京が生存可能な核抑止力を獲得する確率は低い」とされる。かくして米国の大規模な先制攻撃を前にして、ロシアの抑止力の生き残りは疑問視される。

「我々の分析が示唆するものは深刻だ。ロシアの指導者たちは、もはや生存可能な核抑止力を当てにすることはできない。なぜなら、米国は通常兵器と核戦力の両方において、現

代の軍事技術のあらゆる次元で優位に立とうとしているから」である。これが「優位性の進行」と呼ばれるものだ。

2010年米口間で新戦略兵器削減条約（New START）が調印された。しかしそれは、核兵器を制限する一方で、一方が他方の軍備を破壊することを可能にする対抗兵器の近代化競争を阻止することはなかった。むしろ、核兵器の数を制限したことで、米国が優位に立つカウンターフォース戦略がより現実味を帯びてきた。

核報復兵器の生存能力には3つの環境基盤がある。第一に撃たれ強い強靱なミサイル基地、第二にその存在の秘密性、そして群れをなす小魚のような数の多さである。

それらをふくめて核兵器の優位性をワシントンの目標とした米国は、冷戦時代に結ばれた主要な核条約から一方的に離脱し始めた。

2002年、ジョージ・W・ブッシュ政権下で、米国は対弾道ミサイル条約から一方的に脱退した。2019年、ドナルド・トランプ政権下で、ワシントンはロシアが中距離核戦力条約に違反しているとして脱退した。2020年、再びトランプ政権のもと、米国は他国上空の偵察飛行に制限を設けた「オープンスカイ条約」からも脱退した。これに続き、2021年にはロシアが脱退した。

これらの条約からの脱退は、核の優位性を追求するワシントンにとって、対抗力の選択肢を広げることができ、有利であったことは疑いようがない。

（E）ロシアの対抗核戦略

米国が全体的な核優位性を追求する中、ロシアは過去20年間に核兵器システムの近代化を試みてきたが、反撃能力の点で明らかに不利であった。

ロシアの基本的な核戦略は、米国の先制攻撃によって自国の核抑止力と報復能力が事実上消滅することへの懸念によって決定される。そのため、信頼できる抑止力の再確立に努めてきた。

コロンビア大学ソルツマン戦争平和研究所のシンシア・ロバーツは、2020年に「ロシアの核抑止力政策に関する啓示」で次のように書いている。

米国が通常兵器戦争と核戦争の両方で戦略的戦力をさらに向上させることは、「ロシアの核抑止力に穴を開け、モスクワに実行可能な第二撃のオプションを与えない」ための継続的努力の一環である。そして最終的には、「断末魔」に陥ったロシアが、核抑止力に訴える可能性を完全に排除するものだとして認識している。

これがロシアに与えられた「啓示」である。

ロシアは MAD を主体にしながらも「抑止が失敗したら全面戦争」という従来型の姿勢である。これに対し米国は、「核を先制使用し、さらに段階的にエスカレートする」という最大限の核「防衛」態勢をとっている。

しかし、近年、ロシアと中国は戦略兵器技術とシステムにおいて飛躍的な進歩を遂げている。

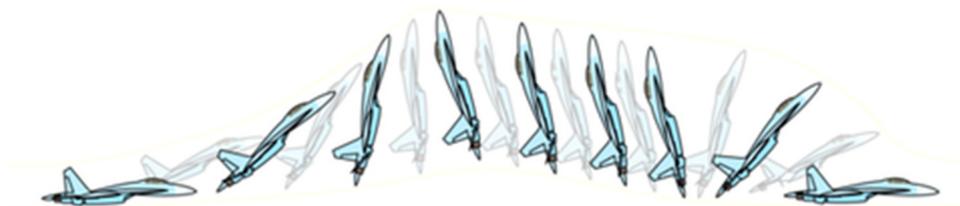
先制攻撃能力を開発し、核抑止力を無力化しようとする米国に対抗するため、モスクワと北京は、ミサイル防衛と高精度ターゲットにおける米国の優位に対抗するために、非対称の戦略兵器システムに目を向けたのである。

大陸間弾道ミサイルの弱点は、極超音速（通常、音速の 5 倍以上と定義される）に達するものの、大気圏突入時には弾道の予測可能な弧を描くことである。そのため、奇襲性に乏しく、目標が予測できるため、理論的には対弾道ミサイルで迎撃することができる。

大陸間弾道ミサイルを格納する強固なミサイルサイロも明確な標的であり、現在では核・非核を問わず米国の高精度衛星誘導ミサイルに対してはるかに脆弱である。

このような基本的抑止力への脅威に直面したロシアと中国は、「空力的機動」が可能な極超音速ミサイルの開発を米国に先駆けて進めている。

超機動性（Supermaneuverability）：元は AI を駆使した航空機の曲芸飛行。核ミサイルに本機能を与えようとする技術。



ロシアは、単独でマッハ 10 以上に達するとされる極超音速ミサイル「キンザール」と、もう一つの極超音速兵器「アバングルド」を開発した。ロケットで加速すると、マッハ 10 という驚異的な速度に到達する。

中国は、マッハ 6 に達する「ウェーブライダー」極超音速巡航ミサイルを持っている。中国の故事にちなんで「暗殺者の棍棒」と呼ばれるこの兵器は、より優れた武器を持つ敵に有効な兵器である。

またロシアと中国は、人工衛星で操縦する高精度の核兵器や非核兵器での米国の優位性を排除するために、対衛星兵器の開発を進めている。いわゆる核の優位性は他の主要な核保有国の技術力を考えると、結局ワシントンの手には負えるものではない。

さらに、カウンターフォース戦略によって引き起こされる核軍拡競争は、基本的に非合理的である。それは MAD シナリオで想定されるよりもはるかに大きな結果をもたらす一連の熱核爆発を引き起こし、双方で数億人の死者が出る。

「核の冬」とは、世界的な核の応酬で地球全体が成層圏を回る煙と煤に包まれ、ほとんどすべての人類が死滅することを意味する。

この現実を考えると、全面的な核戦争に勝利することを前提とした米国の核態勢は、都市部での火災の役割を否定し、それによって煙が上空に舞い上がり、太陽の光のほとんどを奪ってしまうため、特に危険であると言える。

(F) 核の優位性を追求することは狂気への道

核の優位性を追求することは、MAD から狂気 (madness) へと導く。

エルズバーグはこう書いている。

互いに首を斬り合って共倒れするという図は、どうやっても避けるわけにはいかない。うまいことやれるという図には根拠がないことが明らかだ。

米ソ間の核戦争は、両当事者にとってだけでなく、世界にとっても容赦ない破滅になることが事実上確実である。

政策立案者は、このような「地球規模の殺戮の引き金となる脅威」は存在しないと信じているかのように行動している。それだけだ。

3 . 新冷戦と欧州劇場

(A) 核脅迫はアメリカ帝国主義の主要な圧力手段

トムソンは、「絶滅論ノート」や 1980 年代の欧州核軍縮運動の指導者としての一般的な立場から、次のように語った。

ヨーロッパで起こっている核軍備増強は、軍事技術的要請の産物である。それは国際外交の潮流とは無関係に、技術革新や非核戦争の技術向上によって推進力を与えられている。

エルズバーグは 1981 年にトムソンとダン・スミスによって編集された『抗議し、生き残る』の米国版への序文で、1949 年に始まる一連の事例を列挙している。

そこではアメリカ帝国主義が他国に「引き下がれ」と圧力(核兵器、非核兵器を問わず)をかけるために、核先制攻撃の脅しを用いてきたことを明らかにした。1945 年から 1996 年までの間だけでも、25 件の核による威嚇が記録されており、それ以降も繰り返されている。

核攻撃に対する対抗兵器を充実させることで、ロシアや中国のような主要な核保有国に対しても核優位が確立され、それによってふたたび核の威嚇に訴える可能性が現われたことを示している。この意味で、脅しとしての核戦争の利用は、米国の戦略に組み込まれている。

マグドフとスウィージーは、このアプローチ全体を、「核のチキン・ゲーム」と呼んだ。そこでは米国が最も攻撃的なプレイヤーである。

「核のチキンゲーム」は、冷戦が終わってもそれで終わったわけではない。ズビグニュー・ブレジンスキーはカーター政権の国家安全保障顧問であり、冷戦後の NATO 拡大の主要な立役者の一人である。

彼の影響を受けた米国の国家安全保障政策は、彼が「グランドチェス盤」と呼んだユーラシア大陸に対する米国の究極の地政学的ヘゲモニーを追求し続けている。

ブレジンスキーによれば、対ソ戦における究極のチェックメイトとは、ウクライナを戦略的核同盟として NATO に加盟させることであった。

(しかし、ブレジンスキーは地政学的な戦略を提示する際に、核問題を慎重に排除した)。

(B) NATO の東方進出とウクライナ

ロシアは大国として終わりを告げ、場合によっては様々な国家に分裂し、それによって米国は地球全体に覇権を示すことになる。

冷戦後の米国の一極支配を恒久的な世界帝国にするためには、NATOの東方拡大が必要であった。

NATOは、クリントン政権下の1997年から、西ヨーロッパとウクライナの間ほぼすべての国を大西洋同盟に編入している。ウクライナこそはロシアの心臓を抉る短剣であり、東方進出の旅の究極の目的地である。

ここまでは、米国が主導するNATO拡大戦略と核の優位性を求めるワシントンの動きが、ほぼ一直線に進んでいることが示されており、一種の一体感があった。

NATOのウクライナへの軍事的進出を前に、ロシアが自国の安全保障の問題を考えざるを得なくなったことは、誰の驚きでもないだろう。

かつてワルシャワ条約機構やソ連の一部であった11カ国をすでに包含するNATOの拡大が始まって10年、『フォーリン・アフェアーズ』で米国の核の優位性が強調されてからわずか1年、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は2007年のミュンヘン安全保障会議で「単極モデルは今日の世界では容認できないばかりか不可能」と明確に宣言し、世界を驚かせたのである。

しかし、ブレジンスキーがユーラシアの「地政学的要衝」と呼んだ地域に進出し、ロシアを致命的に弱体化させるという長期戦略に沿って、2008年のブカレスト首脳会議でNATOはウクライナを軍事戦略的（核）同盟に参加させる方針を明確に表明している。

2014年、ウクライナでは米国が仕組んだマイダン・クーデターにより、同国の民主的に選ばれた大統領が退陣し、代わりにホワイトハウスが選んだ指導者が就任し、ウクライナは右派・超国家主義勢力の手に渡った。

ロシアは、クリミア半島を自国の領土とせず、ロシア語を話すクリミア人に、ウクライナに残るかロシアにつくかを選択させる住民投票を実施し、クリミアを自国の領土としたのである。

このクーデター（カラー革命）は、キエフによるロシア語圏のドンバス地域への激しい弾圧を引き起こし、キエフ（ワシントンの支持）とロシア語圏のドンバス共和国であるドネツクとルハンスク（モスクワの支持）の間でウクライナ内戦を引き起こす結果となった。

2014年から2022年初頭にかけて14,000人以上の死者を出したウクライナ内戦は、2014年に紛争を終わらせ、ウクライナ内のドンバス共和国に自治権を与えるという意味のミンスク平和協定に調印したものの、その後の8年間は低調に推移していた。

(C) ウクライナ紛争の開始

2022年2月、すでにキエフ政権はウクライナ東部のドンバスの国境に13万人の軍隊を集結させ、ドネツクとルハンスクへの攻撃を開始していた。

ウクライナ危機が深刻化する中、プーチンは、ウクライナの安全保障に不可欠なロシアの死守すべき生命線として、以下の項目を主張した。

ミンスク協定の順守：

この協定はロシア、ウクライナ、フランス、ドイツが合意し、ドンバス人民共和国が署名、国連安保理が支持したものである。それによって、ドネツクとルハンスクの自治と安全を保証することが可能となる。

NATOによるウクライナの軍事化に終止符を打つこと。

ウクライナはNATOの外側に留まる。

米国に促されたNATOは、これらのレッドラインをすべて越え、ドンバス共和国との戦いでキエフに対する軍事支援を強化し、ロシアはウクライナを事実上NATOに編入しようとしていると解釈したのである。

2022年2月24日、ロシアはウクライナ内戦にドンバス側として介入し、キエフ政府軍を攻撃した。

2月27日、モスクワは冷戦終結後初めて核戦力の動員もふくめた厳戒態勢を敷いた。いまや資本主義大国同士の世界規模の核兵器ホロコーストの可能性が世界に突きつけられている。

ワシントンでは、ジョー・マンチン3世上院議員（民主党、ウエストバージニア州選出）などが、米国がウクライナに「飛行禁止区域」を設定するよう求めている。これは飛来したロシアの飛行機を撃墜することを意味する。そのようなことが起きれば、第三次世界大戦にエスカレートする可能性が高まるだろう。

4 . 二つの視点から見た絶滅論

(A) 気候変動と環境問題

気候変動が人類の存続を脅かす地球規模の脅威であるという認識は、今日では一般的なものである。化石燃料を大量に消費する資本主義の継続的な拡大が、その可能性を示唆しているのである。もし、数十年のうちに生産システムを根本的に変えなければ、産業文明が崩壊し、人類の生存が危ぶまれる可能性さえある。

これが、現代における環境絶滅論の意味である。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、世界の平均気温を産業革命以前の水準から 1.5℃、あるいは 2℃ 以下の上昇に抑える合理的な望みがあるならば、2050 年までに二酸化炭素の排出を完全にゼロにしなければならないとされている。この目標を達成しないと、地球が荒廃し人類と無数の生物種にとって安全な場所でなくなることを意味する。

気候変動は、9 つの惑星の境界を越える問題に関連している。それは地球単独ではなく、地球を含む惑星群の生態学的危機の一部である。

気候変動は、種の絶滅、成層圏オゾン層破壊、海洋酸性化、窒素・リン循環系の崩壊、森林の消失、砂漠化に伴う淡水源の減少、大気へのエアロゾル負荷、新しい合成化学物質や新しい遺伝子形態などこれまで存在しなかったの創出など、気候変動そのもの以外の現象にも関連している。

さらに、COVID-19 のような新しい人獣共通感染症の出現も、主にアグリビジネスによって加速された人間と環境との関係の変容に起因している。

しかしさまざまな環境問題の中でも、気候変動が現在の地球規模の生態系の危機の中心であることに疑いの余地はない。それは「核の冬」と同様に、文明と人類の種の存続を脅かすものである。

IPCC は、2021-22 年の気候変動の物理科学とその影響に関する報告書で、「不可逆的な気候変動を回避するものの、今後数十年で地球規模の大災害が拡大する」というシナリオを、もっとも楽観的な予測として伝えている。

地球文明がかつて経験したことのないような異常気象にさらされる何億、何十億という人々の生命と生活環境を守るために、早急な行動が必要である。

これに対抗するためには、資本主義体制によって篡奪された人々が生き残り可能な条件を獲得するために、労働者と人民の、世界がかつて経験したことのないような大運動が必要である。そして言葉だけでなく平等に根ざした、生態学的に持続可能な世界を再構築することである。

(B) 社会主義が唯一の解決の道

皮肉なことに、今日の気候危機の破滅的な性質に世界の注目を集めることを意図した2022年のIPCC報告書は、ロシアがNATOに反抗してウクライナ内戦に参戦し、地球規模の熱核交換の可能性への懸念が高まった4日後の2022年2月28日に発表された。

つまり、全人類を危険にさらすグローバルな脅威である「炭素による皆殺し」の検討中に、「核による皆殺し」が突如として出現し、世界の関心がそちらに向いてしまったのである。世界が主要な核保有国間の戦争の可能性に目を向けたとき、「核の脅威」の前に全地球的規模の炭素脅威は、姿を隠してしまったのである。

オムニサイド (omnicide) : 人間の行動の結果、人類の絶滅すること。一般的には、核戦争による人類の絶滅こと、最近では生態系の激変による絶滅も指す。

地球温暖化と核の冬は、原因は別だが、気候の面では密接に関連している。それらは世界が何らかの形で地球上のほとんどの生命を滅亡させる瀬戸際にあることを示している。

地球温暖化によって人類は生存不能となり、核兵器によって数億人が死亡する。その結果、数日から数カ月にかけて地球が冷え込み、飢餓によって世界の人口の大半が死滅する。

人類の存続を脅かす気候変動の破壊的な影響が、権力者たちによって否定されているのと同じように、核戦争の惑星全体への影響も否定されている。核の冬に関する科学研究によれば、地球上のすべての大陸の人口が事実上消滅することになるという。

さらに、地球温暖化が進み、地球文明が不安定になった場合（自然科学者は世界の平均気温が4℃上昇した場合に起こりうると予測している）、資本主義国家間の競争が激化し、それによって核爆発、つまり核の冬の危険性が高まるのである。

今日、私たちは絶滅論と人類の生態学的要請のどちらかを選択する必要に迫られている。現在、人類を脅かしている二つの地球規模の存亡の危機の原因物質は同じである。

それは資本主義であり、帝国主義勢力の肥大化である。それは非合理だ。限られた地球環境と指数関数的に増大する資本蓄積とは両立し得ない。

この無限の脅威に対する唯一の可能な解決は、エコロジーと平和の両方に根ざした普遍的な革命的運動である。それは現在の地球の組織的破壊と決別し、生態学と平和の両方に根ざした普遍的な革命運動、すなわち、社会主義である。

完